

# 平成 31 年第 2 回経済財政諮問会議

## 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：平成 31 年 1 月 30 日（水）16:32～17:10
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	石田 真敏	総務大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) 金融政策、物価等に関する集中審議
  - (2) 中長期の経済財政運営について
  - (3) その他
3. 閉 会

### (資料)

- |          |                                               |
|----------|-----------------------------------------------|
| 資料 1     | 黒田議員提出資料                                      |
| 資料 2     | 金融政策、物価等に関する集中審議資料（内閣府）                       |
| 資料 3     | 経団連「2019年版経営労働政策特別委員会報告（経労委報告）」<br>（中西議員提出資料） |
| 資料 4     | 平成31年度予算について（麻生議員提出資料）                        |
| 資料 5 - 1 | 中長期の経済財政に関する試算（2019年 1 月）（内閣府）                |
| 資料 5 - 2 | 中長期の経済財政に関する試算（2019年 1 月）のポイント（内閣府）           |
| 資料 6 - 1 | 中長期の経済財政運営に向けて（有識者議員提出資料）                     |
| 資料 6 - 2 | 中長期の経済財政運営に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料）               |
| 資料 7     | 基幹統計の点検及び今後の対応（石田議員提出資料）                      |
| 資料 8     | 経済財政諮問会議における2019年前半の検討課題                      |

## (概要)

(茂木議員) ただ今から、本年第2回目となる経済財政諮問会議を開催する。

## 金融政策、物価等に関する集中審議

(茂木議員) 本日は、最初に、この会議で定期的に議論している金融政策、物価等に関する集中審議を行い、次に、中長期の経済財政運営について御議論いただく。

それでは、まず、金融政策、物価等について、黒田日銀総裁から、御説明をお願いしたい。

(黒田議員) 私からは、先週の金融政策決定会合で取りまとめた、展望レポートを踏まえ、経済・物価情勢と金融政策運営について、御説明する。

資料1、1ページ、上段左は、実質GDPの推移。このグラフから分かるように、日本経済は、息の長い成長を続けている。昨年7 - 9月の実質GDPは、自然災害の影響などから増勢が一服したが、以下で述べるとおり、その後の各種の経済指標を踏まえると、我が国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働く下で、引き続き、緩やかに拡大していると判断している。

上段右のグラフ。世界経済は、総じて見れば着実な成長を続けている。IMFでは、2020年にかけて、3%台半ばという、リーマン・ショック後の平均的な伸び率を維持するとの見通しを示している。

こうした下で、下段左の輸出や生産は、増加基調を続けており、足元では、夏場の自然災害による減少からの反動増が確認できる。

下段右の企業関連指標を見ると、青色の企業収益が過去最高水準で推移する下で、赤色の設備投資も増加傾向を続けている。

2ページ、上段左の労働需給は、着実な引き締まりを続けている。赤色の失業率は、2%台半ばで推移し、青色の有効求人倍率は、1970年代前半以来の水準まで上昇している。

こうした中、上段右の名目賃金も緩やかな上昇を続けている。

下段左の個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

下段右のグラフは、物価情勢。赤色の線で示した、生鮮食品を除いた消費者物価の前年比は、最近は0%台後半となっている。青色は、生鮮食品とエネルギーを除いた、より基調的な消費者物価の動き。こちらも5年以上にわたってプラス基調を続けており、物価が持続的に下落するという意味でのデフレではない状況が続いている。もっとも物価は、景気の拡大や労働需給の引き締まりに比べれば、弱めの動きが続いている。

3ページ、上段の表は、今回の展望レポートで示した経済・物価見通し。ピンクの実質GDPを見ると、2018年度については、昨年夏の自然災害の影響などから、前回10月の見通しに比べて下振れているが、2020年度までの見通し期間を通じて、前年比1%程度の成長を続けると見ている。このように、我が国の景気は、今後とも拡大基調が続くと見ている。

青色の消費者物価の前年比については、前回の見通しと比べると、原油価格の下落を主因として、2019年度を中心に下振れている。もっとも先行き、需要が供給を上回る状態を続けることなどを背景に、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくという見通しに変わりはない。

中段の(2)、今、申し上げた経済・物価の中心的な見通しには不確実性があり、現時点では、下振れリスクの方が大きいと見ている。特に米中間の貿易摩擦を中心とする保護主義的な動きの帰趨や、中国を含む新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の展開など、海外経済をめぐる下振れリスクは、このところ強まっていると考えており、これが我が国の企業や家計のマインドに与える影響も、注視していく必要がある。

最後に、下段の金融政策運営について、御説明する。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で、短期政策金利をマイナス0.1%、10年物国債金利の操作目標を0%程度とする「金融市場調節方針」を維持している。市場では、この方針に沿った形で、長短金利が円滑に形成されている。

日本銀行としては、先ほど述べたリスクの動向も注意深く点検しながら、今後とも「物価安定の目標」の実現に向けて、適切な金融政策運営に努めていく。

(茂木議員) 日本経済は、健全な成長を続けているが、今後については、海外経済の動向、下振れリスクの方が大きいという御指摘をいただいた。

引き続き、内閣府から資料2について説明する。

(多田内閣府政策統括官) 資料2に基づき、物価、国際金融、中国経済の3点につき、御説明する。

まず物価について。1ページ左の消費者物価、黒線の総合指数では、生鮮食品の下落に加え、先ほど日本銀行総裁からもお話があったように、原油価格の下落により、エネルギーのプラス寄与が縮小したことから、伸び率が低下している。

赤線の生鮮食品とエネルギーを除いた、いわゆるコアコアでは、人件費の上昇を背景にサービスはプラスに寄与しているものの、財については、上昇が一服している。

次に、国際金融市場について。2ページの左側、青線の米国の長期金利は、昨年秋頃までは上昇傾向にあったものの、米中間の通商問題の動向や、右の表に記載しているFRBによる利上げペースの鈍化などが意識されたことから、このところ低下している。

また、緑線のイギリスだが、EU離脱問題の長期化に伴う不透明感がある中ではあるが、1%台半ばから大きな変動が見られていない。

最後に、中国経済について。3ページ左上、実質GDP成長率は、昨年から徐々に減速している。

背景として、左下、債務削減に向けた取組の影響により、インフラ投資の伸びの低下が見られたこと、さらには右上、消費の伸びが昨年秋以降、やや低下していることがある。

また、右下、米中の通商問題を背景に、輸出入の伸びも低下している。今後の中国経済の景気下振れのリスクに留意が必要だと考えている。

4ページは、御参考。

(茂木議員) 英国については、今日も、EUとの間で新たな動きがあるようであるから、またそれを注視していきたい。

なお、本日、御欠席の中西議員から、資料3、2019年版経労委報告が提出されている。「～働きがい向上とイノベーション創出 by Society 5.0～について」という副題のものを、配付しているので、御参照いただきたい。

それでは、金融政策、物価等に関して、出席閣僚から御意見いただきたい。

(世耕議員) 本日も、国際経済の不透明性についての指摘が出ている。政府としては、機動的な経済財政運営を行っていくことが必要。米国の金融当局の対応を注視するとともに、今週、国会に提出された第二次補正予算案や来年度予算案の早期成立を図っていくことが重要。

中長期については、消費税率引上げの対応に万全を期すとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後、2025年の大阪・関西万博に向けて、経済が円滑に移行していくことができるよう、経済財政運営を図るべき。

ブレグジットについては、今朝方、英国議会において、離脱案の修正を求める決議が大差で可決をされ、一方、EU側は再交渉を拒否という状況になっている。万一、英国が何の取り決めもないまま、EUから離脱をした場合は、直ちに英国とその他のEU加盟国との貿易において、通関手続き、関税の支払い、英国・EU双方の安全基準への対応が必要となる。

これによって、現地進出企業にとっては、コストの増加とともに、物流の混乱に備えるため、生産調整などが必要となり、影響は甚大。

経済産業省としては、日本企業に与える影響を最小化するため、産業界への迅速な情報提供や、英国及びEUに対する働きかけなど、必要な対応を行っていく。

(茂木議員) 民間議員から御意見をいただきたい。

(竹森議員) 資料2の4ページ、直近のアメリカのイールドカーブはほぼフラットとなっている。今の短期金利が長期的に予想される水準に一致しており、短期金利をこれ以上、引き上げる必要がないという観測を裏書きしているようだ。このようにイールドカーブがフラットだと、利ざやを取ってもうけを出しているアメリカの金融機関にとって、かなり痛手なのではないか。

日本の場合も、低い長期金利が、金融機関の経営に悪影響が及ぼすと言われる。だが、自己資本がきちんとしていれば、金利差から得られる利益の減少と連動して、貸し出しが消極的になることはない。日銀の物価安定目標の実現に向けた政策は、結果として円高を防ぎ、輸出と投資に貢献して、非常にプラスであり、今後とも推進していただきたい。

ただ、インフレ率というのは、国内物価上昇率だから、国内消費が強くなければ上昇しない。高齢化の影響で生産年齢人口が450万人も減ったことに、消費の伸び悩みの要因があると思う。これに対し、企業が頑張って賃上げをすることは、もちろん消費のサポートにつながる。もう一つ、これから65歳以上に実質的に定年を延長することで、今まで年金生活だった人が、自分の給料で消費ができるようになるのも、消費にはプラスだ。とにかく消費の伸びがカギで、日銀だけでなく、政府も力を入れることにより、消費の回復が実現した時に初めて、デフレからの脱却が完成するという認識を持っている。

(新浪議員) 世界経済の見通しの不透明さに比べて、日本経済の見通しは足元が底堅いという先ほどのお話はそのとおりだと思う。日本の消費や投資意欲が世界の経済に足を引っ張られてはいけない。完全にデカップリングするというのは大変難しいこ

とではあるが、その影響が最も強く現れてきている指標として、人材不足解消への投資がある。これをより前倒しで積極的に進めていくことが非常に重要ではないか。

例えば、物流のコストは、ここのところ3割から4割程度上がってきているが、それをそのまま値段に付け替えるのはなかなか難しいところである。

企業に対する「賃上げ・生産性向上のための税制」が、昨年4月に施行された。法人税減税をインセンティブとする措置だが、3%以上の賃上げと償却費総額9割以上の設備投資という要件を満たせば、賃金増加額の15%の税額控除になる。昨年の状況ではこの制度設計で良かったのかもしれないが、本当に企業が活用できているのかどうか。賃上げは継続的に続けていかなければいけないが、3%というのはなかなか厳しい状況になってきているのではないか。

企業の投資を前倒しで加速させるために、このような税制の仕組みについては不断に見直していく必要がある。

(茂木議員) 御指摘いただいた、人材への投資の問題については、今日の後半のテーマの中で議論させていただきたい。

(柳川議員) 黒田議員、内閣府からの説明の中では、下振れリスクという話がかなりあった。下振れリスクに適切に、事前に対処しておくことは、非常に重要。その上で、下振れリスクに動じないだけの経済的な体力を付けていくということも非常に重要であり、そのためには、潜在成長率を高めていくということ。これは後半の議論の時にお話ししたい。

もう一つは、竹森議員・新浪議員から指摘があったとおり、賃金を上げていって潜在成長率を高めていく。中西議員提出資料の1頁中央に、経済の好循環が力強く回るために、賃金の引上げのモメンタムを維持・強化していくという説明がある。より大きく経済を広げ、成長力を付け、体力を付けるということが、下振れリスクへの対処としての正攻法だと思う。

#### 中長期の経済財政運営について

(茂木議員) 次の議題、中長期の経済財政運営に入りたい。

まず平成31年度予算について、麻生財務大臣から御説明をお願いしたい。

(麻生議員) 資料4を参照いただきたい。平成31年度の予算においては、全世代型社会保障制度への転換に向けて、消費増税分を活用して、幼児教育の無償化をはじめ、社会保障の充実を行うとともに、消費税率引上げによる経済への影響の平準化に向けて、臨時・特別の措置として、ポイント還元や、低所得・子育て世帯向けのプレミアム付き商品券、防災・減災、国土強靱化対策といった措置を講じるなど、消費税率の引上げを踏まえ、現下の重要課題に的確に対応した予算としている。

同時に、引き続き、歳出改革の取組を行うことで、一般歳出や社会保障関係費の伸びを、新経済・財政再生計画に沿って抑制した。新規国債発行額は、2012年度の当初予算と比較して約12兆円減少し、安倍内閣が始まって以来7年連続で減少しているところであり、財政健全化も着実にきちんと進めている。

このように、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算となっており、本国会において、一日も早く成立するようにし、景気回復等々に、大いに良い意味で影響を与えていきたい。

(茂木議員) 引き続き、内閣府から「中長期の試算」について説明する。

(田和内閣府政策統括官) 資料5 - 2「中長期の経済財政に関する試算のポイント」の1ページ、今回の試算では、再推計後の雇用者報酬を含むSNAの確報値や政府経済見通しなど直近の経済動向を反映するとともに、TFP上昇率や労働参加率など新たなデータに基づき、潜在成長率の想定を見直している。また、財政面では、2018年度補正予算、2019年度当初予算、消費税率引上げに伴う「臨時・特別の措置」等について反映している。なお、臨時・特別の措置を除く2020年度以降の歳出は、歳出改革の効果を織り込まない「歳出自然体」として試算している。

2ページ、中長期的なマクロ経済の姿。赤の実線が、アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生に向けた経路を示す成長実現ケース、青の実線が、足元の潜在成長率並みで推移するベースラインケース。点線は前回の試算。

以下、赤の実線、成長実現ケースについて説明する。上の実質・名目GDPの図、消費税率引上げに伴う対応の効果もあって、消費税率引上げ後も2020年度にかけて成長率は上昇し、2021年度は対応策の剥落により一時的に低下するが、前回試算同様、2020年代前半に実質2%、名目3%以上の成長を実現する姿となっている。

なお、名目GDPの水準は、物価上昇のペースが遅れることなどから、2021年度の年度平均値で見て599兆円となる見込み。ただし、仮に、年度平均値から機械的に四半期系列を計算すると、600兆円の達成時期は2021年10-12月期と、2020年頃に名目GDP 600兆円を達成する姿は前回から変わりない。

左下、消費者物価上昇率は、このモデルで試算した結果、2%程度に到達するのは、前回試算から1年遅れて2022年度以降と見込まれる。右下、長期金利については、2021年度まで足元の金利が続くと想定して試算した結果、前回よりも低下する姿となっている。

3ページは財政の姿。左の国・地方のPB赤字については、2018年度補正予算、2019・2020年度の臨時・特別の措置による追加歳出の影響で、2019・2020年度は前回試算より悪化するが、その後は2019年度に歳出の目安に沿った予算編成が行われたことで、前回試算より改善する姿となる。その結果、PB黒字化の時期は2026年度となる見込み。

真ん中、公債等残高対GDP比は、分母の名目GDPの伸びが緩やかになったことなどから前回試算より悪化するものの、試算期間において、安定的な低下が見込まれる。右の財政収支対GDP比は、PB改善に加え、金利が下方修正となることを受けて、前回試算より改善する姿となる。

(茂木議員) 改めて申し上げるが、PB黒字化の時期について、2026年度というのは、歳出が自然体、すなわち今後の歳出改革を織り込まない前提である。

続いて、柳川議員から中長期の経済財政運営に関して、民間議員の御提案を説明いただきたい。

(柳川議員) 資料6 - 1に従って、簡単に説明する。

中長期試算等からの主要な課題だが、2%程度の成長の目標を実現するためには、適切な物的・人的投資を一層喚起し、生産性を飛躍的に上昇させる必要がある。

名目GDP 600兆円の達成には、賃金・可処分所得の継続的拡大に向けた取組を通じて、デフレマインドや将来不安を払拭して、価格上昇の流れを後押しする必要があるということ。

財政健全化目標の実現においても、潜在成長率の引上げは重要。また、新経済・財

政再生計画に沿った歳出改革を行い、データに基づいた評価を継続的に行って、財政健全化に向けた道筋を明らかにすべき。

また、2022年までの間には、全世代型社会保障の実現やワイズ・スペンディング等の取組を強化して、社会保障費の伸びを適切にコントロールしていくことが必要。

今後3年間の内外の留意事項について、消費税率の引上げ、長時間労働規制の影響を乗り越える必要がある一方、ラグビー・ワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを契機とした特別な需要も期待できる。

また、国際経済面では、TPPや日EU・EPAによる海外市場の取組を通じた成長が期待できる一方、米中貿易摩擦や、先ほど指摘があった、英国のEU離脱等のリスクも考えられるところであり、柔軟で機動的な対応が求められるということ。

2枚目について、中長期の観点での重要課題だが、1つ目は、人的投資の見える化による投資促進を通じた生産性の向上、潜在的な成長率の底上げということで、人的投資の見える化を進めるとともに、学び直しやフォーマル研修・OJTの組合せの拡充など、人的投資の促進策を大学改革も含めて拡充すべき。

自由な貿易投資の促進は、外需の継続的な取込みを可能にして、生産性向上にも繋がるが、技術革新に合わせたルールを、国をまたいで整備していくことは、グローバルなビジネスを一層拡大させて、潜在成長率を大きく上昇させることに繋がる。その点では、TPP等を起爆剤に、自由で公正な共通ルールを世界に広げて、我が国と海外経済にとってのWin-Winの相乗効果を高めていくべき。

社会保障に関しては、年齢が働くことの制約にならないよう、これまでの考え方や諸制度を見直して、働き方や何歳まで働くかを自由に選べる中で、社会保障の支え手を拡大させることが重要であり、社会保障サービスの生産性向上、給付の質の向上に向けて、社会保険等のデジタルガバメント化やマイナンバーの利活用を拡大すべき。

地方行財政に関しては、「次世代型行政サービス」への改革ということで、新技術を積極的に活用するとともに、民間の知恵を活用することで、多様なPPP/PFI等の活用、あるいは広域的な地方行政サービスを促す仕組みの構築に取り組み、持続可能な地方行財政基盤を構築すべきと書いている。

個人的には、潜在成長率を飛躍的に高めていくことが大きな鍵だと思っている。海外では高い潜在成長率を実現させたり、業績を飛躍的に伸ばしている企業のいる国があり、日本でもこれを実現させていく。そのためには、イノベーションを積極的に促進させる、ある意味でソフトのインフラを整備することが重要。

これは、前回、Society 5.0にふさわしい仕組みづくりというところで、ある程度話したが、様々なことが考えられる。1つは、地方行政の次世代型の行政サービスが大きな鍵であり、ここは単に行政サービスの効率化だけではなくPPP/PFIという話をしたが、民間のビジネスが参入し、イノベーションを起こして、成長率を高める1つのチャンスでもあると思っており、そういう方向で考えたいと考えている。

いずれにしても、個別の課題は様々なが、骨太方針に繋がるよう、民間議員の方でも、積極的に検討・勉強をして、具体的に提案していきたい。

(茂木議員) 出席閣僚から御意見をいただきたい。

(石田議員) 資料6-1で指摘された「次世代型行政サービス」への改革についての総務省の取組を説明する。

まず、AI、ビッグデータ、IoT、5Gなど、新しい基盤的な技術の様々な分野

での活用は、地方に大きな影響を与えていくものと考えられることから、総務省内に「地域力強化戦略本部」を立ち上げ、今月25日に「Society 5.0時代の地方」をキーワードとして、革新的技術の実装例や導入支援策を首長の皆さんとメールで共有した。

今後、首長の皆さんから優良事例や必要な施策の提案をいただくなど双方向かつ持続的なやり取りを行うことで、Society 5.0の進化に伴う「持続機能な地域社会の構築」を目指していきたい。

次に、来年度からの取組として、自治体が、人口減少下でも行政サービスを持続可能な形で提供できるよう、AI・ロボティクス等を活用した「スマート自治体への転換」を進めるため、「自治体行政スマートプロジェクト」をモデル事業として実施していくこととしている。

さらに、中期的な取組として、今後、地域での生産年齢人口が減少していく中で、各市町村が連携して対応することが重要になっていくものと考えられることから、昨年7月より、地方制度調査会において、高齢者数がピークとなる2040年頃から逆算し、広域的な地方行政体制の在り方について御議論いただいている。

今後、若者の意識の変化と革新的な技術を活かして、持続可能な地域社会の実現に向け積極的に取り組み、「Society 5.0時代」の地方を構築していく。

(茂木議員) 先ほど民間議員から御提言をいただき、資料6-1で説明いただいたが、資料6-2の4ページをご覧くださいと、人口が1万人未満の自治体は、全体の3分の1を占める中で、このままでいくと、行政コストが相当高くなっていく。この問題にはしっかり対処しなければいけない。

(麻生議員) 中長期の話だが、新経済・財政再生計画の初年度として、平成31年度の前算は、先ほど申し上げたとおり、現下の重要な課題に的確に対応しつつ、いわゆる経済再生と財政再建の両方を実現する予算として、きちんと対応できていると思う。しかし、先ほど説明があった、2025年度のプライマリーバランス黒字化目標は、成長実現ケースでも、実現が2026年になっている。少なくともこのところは、歳出改革など様々なことをやることによって、きちんと2025年度までにやりたい。それまで様々なことが起きるだろうが、そういったものを目的としてきちんとやっていく、取組を継続していくことが重要だということは、はっきりしている。

(茂木議員) 民間議員からお願いしたい。

(新浪議員) 2つ、申し上げたい。

バブル以降、企業の研修費が相当減っている点が非常に重要ではないか。とりわけSociety 5.0にマッチした人材を、もう一度、作り直すということを可及的速やかに推進していかなければならない。いくらSociety 5.0を実現したいと言っても、人材を育成し、マネジメント層が育たなければ無理であり、ここを何としてもやり抜くということが重要。

先ほど申し上げた、「賃上げ・生産性向上のための税制」の中でも、上乘せ要件として教育訓練を促進するようにはなっているが、2つの要件をどちらも満たした上で初めて、法人税の補助が行われることになっている。やはり人的資源こそが日本の宝であり、企業も努力していくが、一方で、これを後押ししていただけるような税制を、もう一度考えていただきたいというのが1点。

もう1点は、マイナンバーについて。社会保障の基盤となるマイナンバーカードに関して、色々な施策がこれから進められるということは伺っているが、KPIを設け

たうえて、例えば保険証や社員証などの機能も付与するなど、現在の12%という所持率を引き上げていくように継続的に取り組むべき。

(竹森議員) 今回の提案で、データに基づく継続的な評価の必要性を述べた。資料5-1の5ページ、中長期の財政についてのシナリオが出ている。この試算で、青がTFP上昇率について最近の実績0.8%で推移した場合、赤が1.3%という成長実現の場合で見たものであり、0.8%であれば、PBは黒字化せず、公債等残高対GDP比も減らないことになる。

公債等残高対GDP比が、ある値で一定になればよいとも考えられるが、更に成長率が下がる、例えばTFP上昇率が最近時点の0.4%にとどまったりすると、公債等残高対GDP比は上昇し出すこととなり、相当まずい。成長実現ケースとベースラインケースの比較は、2つの意味で重要。第一に、現実のデータがどの程度、成長実現の目標値に近い数字を達成し、シナリオ通りの展開になっているか確認できる。第二に、もし成長率でシナリオとのかい離が大きければ、公債残高が対GDP比で拡大していくはずで、その場合には一層の対策が必要というシグナルになる。そういう意味で今回の試算は極めて重要な資料だと思う。対策というのは、一層の財政引き締め策とは限らない。もし成長率が期待通りに上がらなければ、より思い切った成長戦略が必要かもしれない。

例えば、外国人材受入れが提案された時、日本では必要ない、と社会の一部がネガティブに反応したのに驚いた。世間は未来の姿をバラ色と考えているのか、今は人手不足だから景気が良いはずで、万事順調と考えているのか分からないが、人口高齢化という深刻な問題に、もう少し危機感を持ってもらってよいはずだ。色々問題があることをお伝えし、認識を共有していただくことが重要。場合によっては、成長率を高めるため、色々な選択肢を考える必要があることを、世間に向けてアピールしていくべき。

(茂木議員) 政府として、「経済再生なくして財政健全化なし」、こういう成長実現ケースを目指していかなければいけないわけであり、仮になかなか難しい場合は、竹森議員がご発言されたような施策も、今後、検討していくこともある。ただ、そうではなくて、しっかりやっていくことがベストだと思っている。

#### その他

(茂木議員) 最後に、基幹統計の点検及び今後の対応について、石田総務大臣から御報告をお願いしたい。

(石田議員) 公的統計は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、諮問会議における方針決定を踏まえ、統計改革を進めてきたところ。

そうした中、今回、毎月勤労統計について、公的統計全体に対する信頼を損ないかねない重大な事案が発生したことは、誠に遺憾。

総務省では、今般の事案を受けて、今回、「基幹統計」を対象に、実際の調査方法等に問題がなかったか、各府省による点検を取りまとめ、公表したところ。

点検の結果、手続の誤り等の問題があったものが23統計、のべ34件あった。

今後、さらなる信頼回復に向けて、統計委員会に新たに「点検検証部会」を設置し、基幹統計に加えて一般統計についても、再発防止、統計の品質向上を目指した検証を

行っていく。

また、統計改革の一環として、昨年の統計法改正により機能強化された統計委員会の知見を活かして、引き続き、統計の品質向上を目指すとともに、統計作成の現場を支える統計人材の育成や必要な統計職員の確保についても、各府省の取組を支援していく。

（茂木議員） 基幹統計を始めとして様々な統計というのは、日本経済の実態を映す鏡であり、政策運営の大切な前提であると考えている。今回の問題を重く受け止め、統計の信頼性向上に向け、政府全体で取り組んでいきたい。

ここでプレスが入る。

（報道関係者入室）

（茂木議員） それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

（安倍議長） 本日は、まず、金融政策、物価等に関する集中審議を行った。我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復が続くことが期待されるが、海外経済のリスクに留意する必要がある。

茂木経済財政政策担当大臣におかれては、マクロ経済運営に万全を期し、成長と分配の好循環を更に拡大し、景気の回復軌道をより確かなものとすべく、力を尽くしていただきたい。

また、中長期の経済財政試算の結果について内閣府から報告を受けた後、中長期の経済財政運営について議論を行った。有識者の皆様から御提案があったように、物的・人的投資を喚起しながら、生産性を引き上げ、経済の成長力を強化していくことが重要。引き続き、この諮問会議で議論していただきたい。

安倍内閣は、経済最優先。本年のラグビー・ワールドカップや来年の東京オリンピック・パラリンピックを好機として、戦後最大のGDP600兆円の実現に向けて、着実に歩みを進めていきたい。

（報道関係者退室）

（茂木議員） 最後に、前回、御議論いただいた「経済財政諮問会議における2019年前半の検討課題」について、資料8として配付している。これから夏に向けて、議員の皆様には、引き続き、精力的な御議論をよろしくお願ひしたい。

以上で、本日の会議を終了する。

（以上）